

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第37期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社エイジス

【英訳名】 AJIS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 昭生

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4

【電話番号】 043(350)0888(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西岡 博之

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4

【電話番号】 043(350)0567

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西岡 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	18,358,288	17,526,274	18,506,888	18,861,688	20,520,269
経常利益 (千円)	2,066,425	1,693,310	1,444,508	987,823	1,246,034
当期純利益 (千円)	1,147,172	834,824	611,499	431,117	592,666
包括利益 (千円)	-	824,885	629,248	496,092	636,877
純資産額 (千円)	6,918,115	7,524,984	7,805,327	8,054,064	8,371,549
総資産額 (千円)	9,800,234	10,085,726	10,777,171	11,128,457	11,614,408
1株当たり純資産額 (円)	1,423.76	1,549.14	1,607.06	1,658.12	1,744.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	235.00	172.41	126.29	89.04	122.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.3	74.4	72.2	72.1	71.8
自己資本利益率 (%)	17.8	11.6	8.0	5.5	7.2
株価収益率 (倍)	6.30	7.77	9.59	12.83	12.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,461,959	1,510,354	914,951	752,257	1,332,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,392,244	785,720	1,344,529	21,259	637,354
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,894	278,394	315,662	275,117	455,562
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,073,920	3,518,044	2,820,384	3,358,138	3,629,341
従業員数 (名)	312	314	492	582	616
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(4,424)	(4,196)	(4,655)	(4,869)	(5,388)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	16,580,376	15,785,037	16,165,486	16,178,665	16,806,960
経常利益	(千円)	2,061,523	1,674,638	1,501,772	1,110,184	1,257,368
当期純利益	(千円)	1,144,267	822,254	579,120	379,314	456,301
資本金	(千円)	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
発行済株式総数	(株)	5,385,600	5,385,600	5,385,600	5,385,600	5,385,600
純資産額	(千円)	6,827,954	7,427,873	7,814,193	8,021,705	8,167,132
総資産額	(千円)	9,578,703	9,842,267	10,451,466	10,761,259	10,891,352
1株当たり純資産額	(円)	1,410.15	1,534.08	1,613.90	1,656.82	1,708.04
1株当たり配当額	(円)	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	234.41	169.82	119.61	78.34	94.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.3	75.5	74.8	74.5	75.0
自己資本利益率	(%)	17.9	11.5	7.6	4.8	5.6
株価収益率	(倍)	6.32	7.89	10.12	14.58	16.08
配当性向	(%)	19.2	26.5	37.6	57.4	47.6
従業員数	(名)	264	260	261	264	250
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(3,757)	(3,541)	(3,675)	(3,815)	(3,921)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和53年	5月 実地棚卸サービスの提供を目的として、東京都中央区日本橋室町一丁目8番地に、オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社(資本金2,200万円)を設立
	7月 東京都千代田区神田神保町三丁目7番地へ本社を移転、本社内に東京地区本部を設置
昭和57年	3月 東京都新宿区下落合一丁目5番10号へ本社を移転
	5月 オール・ジャパン・インベントリ・サービス九州株式会社(現エイジス九州株式会社、福岡市博多区)とフランチャイズ契約を締結
昭和59年	4月 株式会社エイジス札幌(現エイジス北海道株式会社、札幌市中央区)とフランチャイズ契約を締結
平成4年	9月 エイジス四国株式会社(香川県高松市)との間にフランチャイズ契約を締結
平成8年	8月 商号を株式会社エイジスに変更
	11月 日本証券業協会(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録
平成12年	3月 千葉県花見川区幕張町四丁目544番4へ本社を移転
平成15年	4月 株式会社コマースサービスシステム・ジャパン(現エイジススタッフサービス株式会社、連結子会社、千葉市)の株式を取得
	4月 エイジスビジネスサポート株式会社(連結子会社、大韓民国ソウル特別市)を設立
平成16年	4月 大連愛捷是科技有限公司(非連結子会社、中華人民共和国遼寧省大連市)を設立
平成19年	4月 株式会社コマースサービスシステム・ジャパンをエイジススタッフサービス株式会社に商号変更
	4月 C S C事業部を当社から分離し、株式会社カスタマーサービス・チェック(旧社名株式会社エス・エム・エス、連結子会社、千葉市)へ事業譲渡
	12月 エイジスシステム開発株式会社(非連結子会社、千葉市)を設立
平成21年	3月 艾捷是(上海)商務服務有限公司(連結子会社、中華人民共和国上海市)を設立
	3月 AJIS(MALAYSIA)SDN.BHD.(連結子会社、マレーシア・セランゴール州)を設立
	10月 台湾愛捷是股分有限公司(持分法非適用関連会社、中華民国台北市)を設立に関与し35%出資
平成22年	1月 エイジスコポーレートサービス株式会社(障害者特例子会社、非連結子会社、千葉市)を設立
平成23年	3月 愛捷是(広州)商務服務有限公司(連結子会社、中華人民共和国広州市)を設立
	3月 AJIS INDIA PRIVATE LIMITED(非連結子会社、インド・ハリヤナ州)を事業準備会社として設立
	4月 愛捷是(北京)商務服務有限公司(連結子会社、中華人民共和国北京市)を設立
	7月 AJIS(THAILAND)COMPANY LIMITED(連結子会社、タイ・バンコク都)を設立
	8月 AJIS(HONG KONG)CO.,LIMITED(連結子会社、中華人民共和国香港特別行政区)を設立

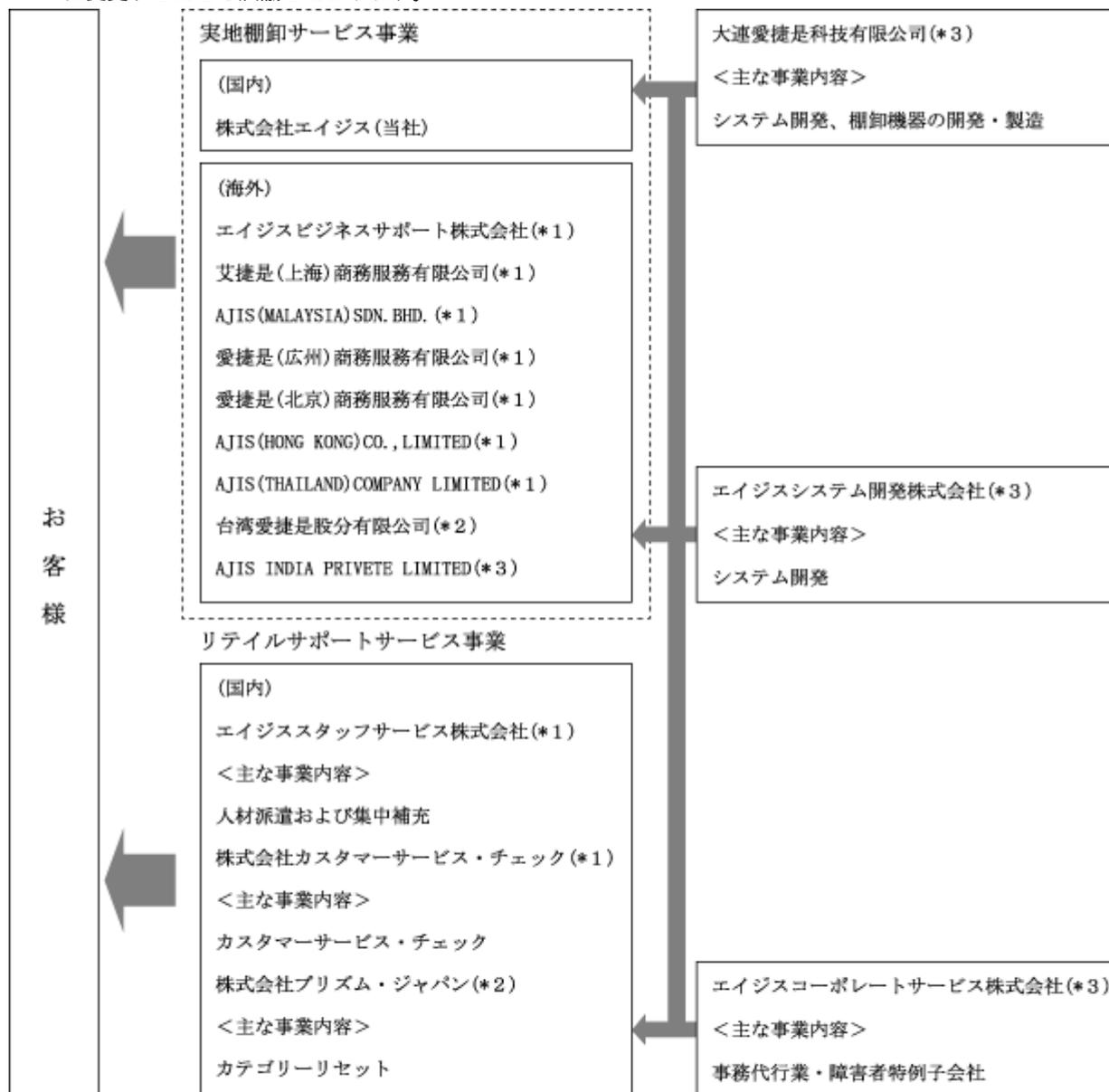
3 【事業の内容】

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社13社、関連会社3社にて構成されております。事業内容は実地棚卸サービス事業と、リテイルサポートサービス事業を行っております。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの「国内棚卸サービス」は、当社の実地棚卸サービス事業であります。「海外棚卸サービス」は、海外関係会社の実地棚卸サービス事業であります。「リテイルサポートサービス」は、人材派遣、集中補充サービスおよびカスタマーサービス・チェックサービスを含むリテイルサポートサービス事業であります。

事業系統図は次のとおりであります。

なお、株式会社カスタマーサービス・チェックは、平成26年7月1日付で商号を「エイジスリサーチ株式会社」に変更することを決議しております。



(*1) 連結子会社

(*2) 持分法非適用関連会社

(*3) 非連結子会社

← 提供するサービスの流れ

(実地棚卸サービス事業)

・商品棚卸サービス

利益管理・商品管理を目的として在庫金額・数量を確定するサービスです。

・資産棚卸サービス

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築するサービスです。

・その他の流通業周辺サービス

主なサービスは以下のとおりであります。

スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

(リテイルサポートサービス事業)

主なサービスは以下のとおりであります。

・人材派遣サービス

流通小売業周辺業務およびその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

・集中補充サービス

開店前ないし閉店後に集中して品だし・補充を実施し、品切れのない売場作りを行うサービスです。

・カスタマーサービス・チェックサービス

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

・カテゴリーリセットサービス

専門チームを配置し、年間を通し週サイクルで全店舗一斉に棚割通りの棚替えを行うサービスです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エイジススタッフサービス株式 会社 (注) 1	千葉県千葉市 花見川区	160,000	人材派遣および集 中補充	88.1	役員の兼任あり
(連結子会社) エイジスビジネスサポート株式 会社 (注) 1	大韓民国 ソウル特別 市	104,951	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社カスタマーサービス・ チェック(注) 1, 2	千葉県千葉市 花見川区	50,000	カスタマーサービ ス・チェック	40.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 艾捷是(上海)商務服務有限公司 (注) 1	中華人民共 和国 上海市	140,000	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり 債務保証あり
(連結子会社) AJIS(MALAYSIA)SDN.BHD. (注) 1	マレーシア セランゴール 州	100,000	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) 愛捷是(広州)商務服務有限公司 (注) 1	中華人民共 和国 広州市	108,000	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 愛捷是(北京)商務服務有限公司 (注) 1	中華人民共 和国 北京市	132,000	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) AJIS(HONG KONG)CO., LIMITED (注) 1	中華人民共 和国 香港特別行 政区	153,893	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) AJIS(THAILAND)COMPANY LIMITED (注) 1	タイ バンコク都	94,160	実地棚卸サービス 事業	99.9	役員の兼任あり 資金の貸付あり

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内棚卸サービス	250(3,921)
海外棚卸サービス	329(717)
リテイルサポートサービス	37(750)
合計	616(5,388)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
250 (3,921)	40.3	12.0	6,406,805

セグメントの名称	従業員数(名)
国内棚卸サービス	250 (3,921)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合（エイジスユニオン）は、U A ゼンセンに加盟しております（組合員数170名）。

艾捷是（上海）商務服務有限公司においては、艾捷是（上海）商務服務有限公司工会委員会（組合員数93名）が組織されており、上海市徐匯区徐家匯工会に加盟しております。

また、愛捷是（北京）商務服務有限公司においては、愛捷是（北京）商務服務有限公司工会委員会（組合員数35名）が組織されており、北京市朝陽区総工会に加盟しております（組合員数は平成26年3月31日現在）。

なお、その他の連結子会社には労働組合はありません。

労使関係は全て円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策による円安・株高が進行し、企業収益や個人消費が持ち直すなど景気は緩やかな回復基調となりました。当社グループの主要顧客であります流通小売業界においても、消費者の購買意欲に高まりが見られたことや、平成26年4月より導入された消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより、多くの企業業績に改善が見られました。しかしながら、流通小売業界全体を取り巻く環境は、消費税率引き上げ後の家計負担増加への懸念や消費者の低価格志向の継続、流通小売業界全体での業態・業種を超える競争により、厳しい状況が続いております。

当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりであります。

国内棚卸サービス

国内棚卸サービスの売上高は16,763百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は1,298百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

国内棚卸サービスにおいては、「棚卸のプロ集団」を形成すべく、取り組んでまいりました。永遠の課題である棚卸繁閑差の解消にむけ、グループ各社との連携を強化し棚卸閑散期の売上確保に努めました。その結果、棚卸閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の国内棚卸サービス売上高はそれぞれ対前年同四半期比6.9%増、8.4%増となりました。また棚卸閑散期の売上増による仕事の確保および人材定着にむけた各施策により棚卸繁忙期である2月の棚卸経験者比率は改善いたしました。

国内棚卸サービスの内訳は次のとおりです。

）国内棚卸受託収入

棚卸サービスの売上高は前年同期比2.7%増の16,274百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

（コンビニエンスストア）

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比1.9%増の3,556百万円となりました。

（スーパーマーケット）

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比4.1%増の2,414百万円となりました。

（ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア）

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比6.9%増の3,607百万円となりました。

（書店）

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比5.1%増の910百万円となりました。

（G・M・S.）（注）

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比2.9%減の2,216百万円となりました。

（その他）

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比1.6%増の3,569百万円となりました。

）その他の流通業周辺サービス

新規顧客の受注により、売上高は前年同期比108.2%増の346百万円となりました。

）ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入は前年同期比7.7%増の141百万円となりました。

（注）G・M・S.（General Merchandise Store）

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

海外棚卸サービス

海外棚卸サービスの売上高は1,382百万円（前年同期比61.7%増）、セグメント損失は162百万円（前年同期比88百万円の損失減少）となりました。

海外棚卸サービスにおいては、連結子会社全7社で増収となり、売上増加基調で推移しております。利益面ではエイジスビジネスサポート株式会社(韓国)およびAJIS (MALAYSIA) SDN.BHD.(マレーシア)で黒字化したものの、多くの子会社がいまだ創業赤字を計上する状況にあります。

リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスの売上高は2,374百万円（前年同期比27.8%増）、セグメント利益は89百万円（前年同期比89百万円の増加）となりました。

リテイルサポートサービスにおいては、連結子会社全2社で増収となり、売上増加基調で推移しております。エイジススタッフサービス株式会社は既存顧客との関係強化による売上増、株式会社カスタマーサービス・チェックは販売チャネルの多様化を進め売上増となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,520百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益1,231百万円（前年同期比31.2%増）、経常利益1,246百万円（前年同期比26.1%増）、当期純利益592百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,180百万円でありましたが、法人税等の支払い、配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ271百万円増加し、当連結会計年度末には、3,629百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,332百万円（前年同期比77.1%増）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が1,180百万円、売上債権の減少が242百万円、支出要因として法人税等の支払額が425百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、637百万円（前年同期は21百万円の使用）であります。その主な内訳は、支出要因として定期預金の預入による支出1,302百万円、無形固定資産の取得による支出が234百万円、収入要因として定期預金の払戻による収入1,300百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、455百万円（前年同期比65.6%増）であります。その主な内訳は、支出要因として配当金の支払額217百万円、自己株式の取得による支出100百万円でありま

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
国内棚卸サービス		
国内棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	3,556,958	101.9
スーパーマーケット	2,414,020	104.1
ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア	3,607,559	106.9
書店	910,324	105.1
G.M.S.	2,216,344	97.1
その他	3,569,491	101.6
小計	16,274,698	102.7
ロイヤリティ収入	141,894	107.7
その他の流通業周辺サービス	346,575	208.2
国内棚卸サービス計	16,763,169	103.8
海外棚卸サービス	1,382,156	161.7
リテイルサポートサービス	2,374,943	127.8
合計	20,520,269	108.8

(注) 1 国内棚卸受託収入のその他は、上記5業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものはアパレル、ワンピースショップ等であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

対処すべき課題について

当社グループの顧客であります流通小売業界は、消費税率引き上げ後の家計負担増加への懸念や消費者の低価格志向の継続、流通小売業界全体での業態・業種を超える競争により、厳しい状況が続いております。そのため店舗のローコストオペレーションが経営上ますます重要になってきております。当社グループが対処すべき当面の課題としては、下記の3点となります。

）技術開発ならびに人材の定着による実地棚卸サービスの精度、生産性のさらなる向上

作業効率向上につながる新システムおよびオペレーションの導入を行ってまいります。また、棚卸閑散期に実地棚卸サービスおよびリテイルサポートサービスの拡販に取り組み、棚卸閑散期に流出していた人材を定着させ、棚卸経験者比率を向上させることで、「棚卸のプロ集団」を形成してまいります。それらにより、収益構造を改善させるとともに、精度および生産性のさらなる向上を図り、競合他社との差別化に努めてまいります。

）国内外の顧客に対する棚卸アウトソーシングニーズを顕在化させる提案営業

流通小売各社がアジア諸国へ出店をしておりますので、海外棚卸サービスにおいて、これらの需要を取り込むことに注力してまいります。また、日系企業の需要を取り込むだけでなく、グローバルリテラーや内資企業へのコンタクトも進めてまいります。

）実地棚卸サービス以外の顧客のニーズに対応する集中補充サービスをはじめとするリテイルサポートサービスの拡充等

リテイルサポートサービスにおいては前期に引き続き国内棚卸サービスで培った顧客資産を活用し拡販してまいります。また前期新設したリテイルサポートサービス拡販のための専門部署を中心にチェーンストアの経営合理化を支援する新たなサービスの開発と販売に努めてまいります。

会社の支配に関する基本方針について

1 基本方針と取組み

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方について、当社の企業価値を支えている独立の立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持を守ることにより株主共同の利益を確保、向上させることを基本方針として定め、同方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に対応する手続きを定めております。具体的には、平成18年5月9日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本ルール」といいます。）の導入を決定し、平成18年6月29日開催の第29回定時株主総会において本ルール導入についてご承認をいただきました。そして、本ルールの継続、廃止の是非を2年毎に、定時株主総会において確認することといたしました。これにより、平成20年6月27日開催の第31回定時株主総会、平成22年6月29日開催の第33回定時株主総会、平成24年6月28日開催の第35回定時株主総会および平成26年6月27日開催の第37回定時株主総会において本ルールの継続が承認されました。

2 本ルールの具体的内容

買収者が当社の株式を単独または共同して20%以上取得しようとする場合、株主共同の利益を害しないことが明らかであると取締役会が判断した場合を除き、まず 買収提案書を提出していただき、その後、当社が指定する事項を内容とする買収提案説明書を提出していただきます。

他方、当社は、買収者の買収提案の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案などを行うための期間および株主の皆様への熟慮期間（以下、「評価熟慮期間」といいます。）を設定して、買収提案者から十分な情報が提供された後、評価熟慮期間内に買収提案を評価し、買収提案に対する対応を決定いたします。

具体的な対応方針としては、買収提案者が本ルールに従う場合、当社取締役会は、具体的な対抗措置をとらないものとします。もっとも、その場合であっても、当社の設置する企業価値検討特別委員会（以下、「委員会」といいます。）が、当該買収行為によって当社の企業価値が毀損されると判断した場合、委員会の勧告に基づき新株予約権の発行等の会社法その他の法令または定款によって取締役会に認められる対抗措置をとる場合があります。買収行為を行う者が本ルールに従わないで、当社の株式の大量取得行為を行った場合には、原則として、委員会の勧告に基づいて当社の企業価値の毀損・流出防止のため必要かつ相当と認められる範囲において対抗措置をとります。具体的な対抗措置は、対抗措置を発動する時点での状況に応じて、株主の皆様全体の利益を必要以上に害することのない適切かつ妥当な手段と当社取締役会が判断したものを選択いたします。

なお、委員会は、評価検討期間の設定、買収提案者の情報提供の完了の有無、買収提案者の本ルール遵守・不遵守の評価、買収提案者の提案内容が当社の企業価値を毀損させるかどうか、防衛策の発動・不発

動、 対抗措置発動の停止等、 その他取締役会から判断を求められた事項について判断し、当社取締役会は当該判断を最大限尊重して行動いたします。

3 当社取組みに対する取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社の企業価値は、独立的立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持によって支えられており、企業価値の維持・向上のためには、顧客との間で独立性を堅持するとともに、顧客との関係および技術ノウハウの毀損、流出を防ぐ必要があります。当社に対し買収提案がなされた場合、買収提案がそのような企業価値の維持・向上となるかどうかを判断するためには、買収提案を検討するための十分な時間と資料が必要となります。

そこで、当社に対して買収提案がなされた場合に、買収提案が株主共同の利益の確保または向上につながるかどうかを株主の皆様が検討するための十分な時間と資料を確保し、また当社が買収提案者と交渉することを可能とするため、本ルールを導入しております。したがって、本ルールは、株主共同の利益の確保・向上させるものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではないと当社取締役会は判断しております。

また、本ルールにより、当社に対して買収提案がなされた場合の具体的な手続き、対応および買収提案が当社の企業価値を毀損させるかどうかの判断を委員会が行うことになるため、本ルールは、当社役員の地位の維持につながるものではないと当社取締役会は判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社および子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

雇用環境

流通小売業の決算期が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。また、それに伴い人件費高騰も考えられ、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

短時間労働者への社会保険適用基準の拡大について

社会保険の適用拡大案が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

ICTタグ普及による棚卸方法等への影響について

現在、流通小売業界においてICTタグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入にあたっては大きな進捗はありません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

法規制の影響

当社グループの事業において、労働者派遣法等に関する法規制を受けております。今後これらの変更が発生した場合、当社グループの事業遂行や財務状況に影響を与える可能性があります。

海外の事業展開について

現在、当社グループは韓国、中国、台湾、タイ、マレーシアで実地棚卸サービスを行っております。これらの国での予期しない法律改正、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等が発生した場合、当社グループの事業遂行や財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は、下記のとおりフランチャイズ契約を締結しております。

相手先	国名	契約の内容	契約期間	摘要
エイジス九州株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1,2
エイジス北海道株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を北海道全域において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1,3
エイジス四国株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を四国全域において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1,4

(注) 1 ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております

2 昭和57年5月20日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

3 昭和59年4月6日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

4 平成4年9月1日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、将来の顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

2 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析について

(財政状態)

資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%増加し、8,329百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、10.7%増加し、3,284百万円となりました。これは、主として投資有価証券の増加によるものであります。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、6.9%増加し、3,156百万円となりました。これは、主として未払金および未払法人税等が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、29.5%減少し、85百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少によるものであります。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.9%増加し、8,371百万円となりました。これは、主として利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(経営成績)

当連結会計年度の概況につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。具体的な経営成績の分析につきましては以下のとおりであります。

売上高

売上高は20,520百万円となり、前連結会計年度の売上高18,861百万円と比較して1,658百万円の増加となりました。セグメント別の業績および主な理由につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価、販売管理費及び一般管理費

売上原価は売上高増加に伴う人件費の増加や営業所の見直し等により15,680百万円となり、前連結会計年度と比較して1,054百万円の増加、原価率としては1.1ポイントの改善となりました。また、販売費及び

一般管理費は棚卸機器の購入等により3,607百万円となり、前連結会計年度と比較して311百万円の増加となりました。

営業利益

上記の売上高および売上原価、販売費及び一般管理費に記載しました理由により、当連結会計年度の営業利益は1,231百万円となり、前連結会計年度と比較して293百万円の増加となりました。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は43百万円となり、前連結会計年度と比較して27百万円の減少となりました。

当連結会計年度の営業外費用は29百万円となり、前連結会計年度と比較して7百万円の増加となりました。

経常利益

上記の営業外収益、営業外費用の結果、当連結会計年度の経常利益は1,246百万円となり前連結会計年度と比較して258百万円の増加となりました。

3 経営成績に重要な影響を与える要因について

前記の「事業等のリスク」に記載した事項について、取締役会等において都度状況等を把握し、対応策を検討していきたいと考えております。

4 経営戦略の現状と見通しについて

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、中期的な経営戦略として、以下の3つを成長領域として取り組んでまいります。

国内棚卸サービスの収益力強化

国内棚卸サービスは成長分野であるリテイルサポートサービス・海外棚卸サービスの各事業に対する投資原資を生み出すための事業と位置付け、収益力改善を図ってまいります。そのために、独自技術を身につけた「プロフェッショナル集団」を構築いたします。それらを具現化するために、IE（インダストリアル・エンジニアリング）等の科学的手法の活用、人材定着を図るための施策を多面的に実施し、それにより精度および生産性の飛躍的な向上を図ってまいります。

棚卸サービスのアジア展開

アジア地域は「新たな棚卸マーケット」と位置付けております。国内棚卸サービスで培った高度な技術やスタッフ教育のノウハウを海外でも展開いたします。日本で高い競争力を維持している棚卸サービスのノウハウを現地スタッフに身に付けさせて、現地での事業基盤を強固なものにしてまいります。

リテイルサポートサービスの拡大

国内棚卸サービスで培った顧客資産を活用し既存サービスの拡販を進めてまいります。また、新たなサービスの開発と販売に取り組んでまいります。

5 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,332百万円を得ました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、定期預金の預入及び無形固定資産の取得等により637百万円を支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等により455百万円の支出となりました。これらのことから現金及び現金同等物は271百万円の増加となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は3,629百万円であります。今後も営業活動により獲得する資金を、投資活動に使用しながら、一定程度の手許資金を保有し、財務の健全化に努めてまいります。

6 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、355,321千円の設備投資（無形固定資産、差入保証金を含む）を実施しました。その主なものは、国内棚卸サービス事業において棚卸機器関係に28,762千円および棚卸関係のソフトウェア関係等に170,995千円です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。（平成26年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (千葉市花見川区)	国内棚卸 サービス	会議研修施設	145,374	19,505	689,992 (3,337.51)	854,872	-
本社第2ビル (千葉市花見川区)	国内棚卸 サービス	統括業務施設、一部賃貸設備	313,269	10,522	362,240 (1,001)	686,031	106 (28)
祐光駐車場 (千葉市中央区)	国内棚卸 サービス	賃貸設備	153	-	140,400 (891)	140,553	-

- (注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (オペレーティングリース)	331	4年	208,010	369,118

(2) 国内及び海外子会社

主要な設備を所有していないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,385,600	5,385,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,385,600	5,385,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日(注)	489,600	5,385,600	-	475,000	-	489,480

(注)株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	27	21	2	3,169	3,237	-
所有株式数(単元)	-	1,261	1,755	14,418	6,823	7	29,497	53,761	9,500
所有株式数の割合(%)	-	2.35	3.26	26.82	12.69	0.01	54.87	100.00	-

(注) 1 自己株式604,010株は、「個人その他」に6,040単元、「単元未満株式の状況」に10株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社齊藤ホールディングス	千葉県花見川区畑町597	1,285	23.87
齋藤 昭生	千葉県美浜区	716	13.31
株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4	604	11.22
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポート フォリオ) (常任代理人)株式会社三菱東京UFJ銀行	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	525	9.75
齋藤 茂男	千葉県花見川区	203	3.79
小林 美保子	群馬県高崎市	191	3.56
齋藤 泰範	千葉県美浜区	127	2.37
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番2号ぺんてるビル	94	1.76
エイジス従業員持株会	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4	91	1.70
清水 昭順	千葉県木更津市	90	1.67
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人)ゴールドマン・サックス証券株式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	53	0.98
計		3,984	73.98

(注) フィデリティ投信株式会社から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	報告義務発生日
エフエムアール エルエルシー	米国02210マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	538	10.00	平成25年3月29日

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 604,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,772,100	47,721	
単元未満株式	普通株式 9,500		
発行済株式総数	5,385,600		
総株主の議決権		47,721	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式が10株、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 四丁目544番4	604,000		604,000	11.22
計		604,000		604,000	11.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年12月20日)での決議状況 (取得期間平成26年1月6日~平成26年3月31日)	60,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	60,000	100,087,500
残存決議株式の総数及び価額の総額		19,912,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		16.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		16.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	49,860
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	604,010		604,010	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり期末配当45円といたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は47.62%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・オペレーション体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	215,171	45.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,400	1,699	1,399	1,229	1,810
最低(円)	1,400	1,150	1,143	990	1,098

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,404	1,400	1,550	1,810	1,714	1,594
最低(円)	1,325	1,362	1,385	1,500	1,500	1,488

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	海外事業本部長	齋藤 昭生	昭和42年10月25日	平成6年1月 ジョセフ ジェイ マスコリー ノ アンド アソシエイツ イン コーポレーション入社 平成7年2月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年7月 当社専務取締役 平成16年4月 当社代表取締役専務 平成18年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年1月 当社海外事業本部長(現任)	(注)3	716
常務取締役	RS企画開発 本部長兼国内 関係会社・FCサ ポート担当 役員	近江 元	昭和30年2月7日	昭和53年4月 株式会社千葉薬品入社 平成6年2月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成18年4月 当社常務取締役(現任) 平成25年4月 当社RS企画開発本部長兼国内関係 会社・FCサポート担当役員(現 任)	(注)3	3
常務取締役	D.O.統括本部長 兼営業本部長	高橋 一人	昭和40年8月6日	昭和62年4月 当社入社 平成14年10月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役 平成21年4月 当社常務取締役(現任) 平成24年4月 当社D.O.統括本部長兼営業本部長 (現任)	(注)3	1
取締役	-	竹之下 正夫	昭和32年5月11日	昭和56年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 平成11年12月 当社入社 平成14年10月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成24年10月 エイジスビジネスサポート株式会 社代表取締役社長(現任)	(注)3	1
取締役	技術本部長兼 エイジス大連 担当役員	戸丸 富志夫	昭和34年10月29日	昭和58年9月 当社入社 平成14年10月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 当社技術本部長兼エイジス大連担 当役員(現任)	(注)3	2
取締役	管理本部長	山根 洋行	昭和39年9月14日	平成元年4月 株式会社富士銀行入行 平成15年5月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 当社経営企画室長兼管理本部長 平成26年4月 当社管理本部長(現任)	(注)3	2
取締役	ASEAN担当役 員	手塚 勝也	昭和36年8月8日	昭和61年4月 当社入社 平成14年10月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 当社D.O.統括副本部長兼韓国・ア セアン担当役員 平成26年1月 当社ASEAN担当役員(現任) 平成26年1月 AJIS(MALAYSIA)SDN.BHD.代表取締 役社長(現任)	(注)3	3
取締役	中国統括室長	福田 久也	昭和49年4月1日	平成8年4月 関東電子株式会社入社 平成13年10月 株式会社ニップス入社 平成15年10月 エイジス九州株式会社へ転籍 当社へ出向 平成20年4月 当社へ転籍 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年1月 艾捷是(上海)商務服務有限公司 董事長兼總經理(現任) 平成25年4月 当社中国担当役員 平成26年1月 当社中国統括室長(現任) 平成26年1月 AJIS(HONG KONG)CO.,LIMITED 代 表取締役社長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	森 和 弘	昭和16年6月5日	昭和39年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年10月 平成20年6月	松下電器産業株式会社入社 同社取締役 松下電子工業株式会社代表取締役 社長 松下電器産業株式会社代表取締役 常務 有限会社森総研代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	増 子 泰 由	昭和28年11月4日	昭和51年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年6月	株式会社千葉銀行入行 同行稲毛支店長 同行監査部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役	-	鈴 木 行 雄	昭和13年5月7日	昭和36年4月 昭和58年6月 平成2年10月 平成3年6月 平成6年5月 平成8年6月 平成10年6月 平成26年6月	株式会社北海道拓殖銀行入行 同行鴨居支店長 池田不動産株式会社取締役副社長 同社代表取締役社長 当社入社 当社取締役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役	-	船 橋 茂 紀	昭和40年5月27日	平成5年4月 平成12年1月 平成25年6月	弁護士登録 さくら共同法律事務所入所 ノイエスト総合法律事務所代表弁 護士(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							740

- (注) 1 取締役森和弘は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役増子泰由及び監査役船橋茂紀は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは「チェーンストアをサポートすることによって社会貢献をする」という経営理念の下、流通小売業向けのサービスを中心に様々な事業に取り組んでいます。

当社グループの主な事業である実地棚卸サービス事業は、顧客企業様の企業経営とは独立して、第三者的立場から数量、金額等を定量的に実査をして「棚卸報告」をご提供することが、当社の重要な企業価値のひとつとなっております。そして、当社は、第三者的立場からの実査およびその継続に由来する顧客企業様との間の信頼関係に支えられています。

この企業価値をさらに向上させるためにも、コーポレートガバナンスをしっかり機能させ、各ステークホルダーに対する説明責任を確実に果たしていきたいと考えております。

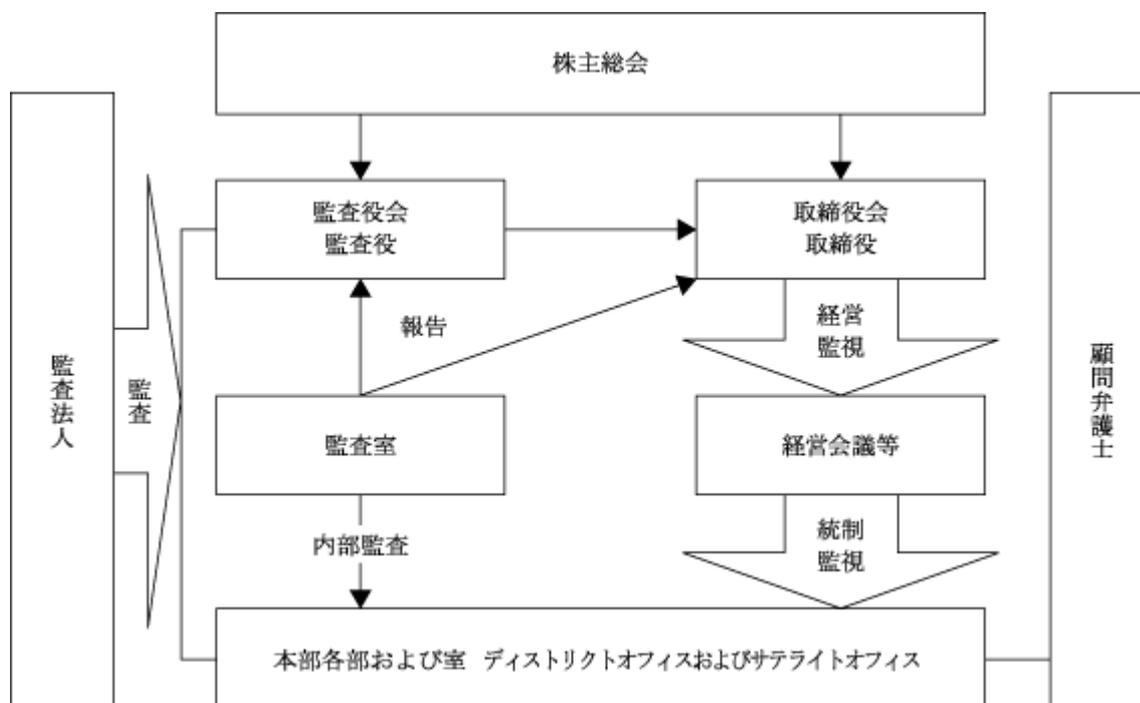
(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として監査役会を設置しております。監査役は、監査役会において決定する監査の方針等に従い、監査を行う他、取締役会その他の重要な会議への出席により、経営の監視を行っております。

取締役会は、会社の経営、管理の意思決定機関として、法定事項を決定するとともに、経営の基本方針および経営業務執行上の重要な事項を決定し、業務の執行につき報告を受けております。その構成メンバーは取締役全員であります。

また、迅速な業務執行と取締役会の機能をより強化するために、指揮命令関係を明確化すると共に、取締役、監査役、本部各部門長等が出席する経営会議等を毎月1回の頻度で開催し、業務執行に関する基本的な事項に係る意思決定を機動的に行っております。

(図表)



取締役会は、毎月1回開催する他に、必要に応じて開催しております。

経営会議等を毎月1回開催し、部門別経営課題の確認とその進捗状況の確認ならびに解決のための協議等を行っております。

監査役は、全ての会議に対して随時参加し意見を述べております。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定め、取締役会において決議しております。また、内部統制につきましては、上記の他、職務分掌規程、稟議規程の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。同基本方針及びその他内部統制システムにかかる手続き等に関しては、適宜見直しを行い、当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

岩田 巨人 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

川村 啓文 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 4名

その他 4名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

当社と会計監査人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。

(取締役の定数)

当社の取締役は、3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任および解任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

□ 企業統治の体制を採用する理由

経営の透明性、公正性と共に企業倫理の確立及び社会信頼性の確保の観点から経営監視機能の充実のため、当社は、取締役会、監査役会及び社長直属の監査室を設置している他、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人を選任しております。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの予防と早期発見を実現するリスク管理体制の構築において、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しております。取締役会においては、経営リスクに関する早期報告および活発討議が行われるように努めるとともに、リスク管理委員会規程を定め、同規程に沿ったリスク管理体制を構築しております。

また、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況を監視し、取締役は各担当の業務執行状況を監督することで、法令、定款及び社内各種諸規程に基づいた業務の執行が行われているか、日常的に管理および確認をしております。また、重要な問題にかかる法的判断については、顧問弁護士等から適宜アドバイスを受けるようにしております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は監査室の業務監査担当(5名)が、本部各部署、全国の事業所および国内外子会社の業務監査を行っております。その監査結果につきましては、随時社長、監査役及び関連部署に報告を行っております。

監査役(3名)は、取締役会等の会議に出席しているのに加え、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の職務執行を監視しております。また、監査役と監査室の業務監査担当者、内部統制の主管である管理本部長及び監査法人は半年に1度の頻度にて監査報告会を開催し社長及び関連取締役等と意見交換を行っております。

常勤監査役増子泰由と監査役鈴木行雄は、金融機関において支店長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社では、当社経営以外の経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づいた客観的な視点から取締役会および必要に応じた機会に助言・提言が行われることも目的として、社外役員を任用しております。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

社外取締役の森和弘氏は、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を有しているため、客観的視点から助言・提言をいただけるものと判断し、選任いたしました。森和弘氏と当社との間で、人的関係、資本的關係および特別な利害関係はありません。なお、森和弘氏は有限会社森総研の代表取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、森和弘氏は、東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外監査役の増子泰由氏は、金融機関において支店長を歴任するなど、財務および会計に精通しており、客観的な視点から指導および監査をしていただけるものと判断し、選任いたしました。増子泰由氏は当社の株式を所有しておりますが、人的関係および特別な利害関係はありません。なお、増子泰由氏が平成23年6月30日まで従業員であった株式会社千葉銀行と当社の間には、資金取引関係があります。また、同社が当社の株式を所有する資本関係があります。

社外監査役の船橋茂紀氏は、弁護士としての専門知識・経験等を当社の監査体制強化に活かしていただけるものと判断し、選任いたしました。船橋茂紀氏と当社との間で、人的関係および資本関係はありません。なお、船橋茂紀氏はノイエスト総合法律事務所代表弁護士であり、当社はノイエスト総合法律事務所に所属する弁護士西山彩乃氏との間に法律顧問契約を締結しております。当社と船橋茂紀氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	158,234	158,234	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	21,100	21,100	-	-	-	1
社外役員	22,050	22,050	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 188,157千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユアサ・フナシヨク(株)	286,000	62,062	資本政策上の保有
三光産業(株)	78,000	54,600	資本政策上の保有
イオン(株)	39,100	47,506	営業取引政策上の保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,030	19,546	資本政策上の保有
藤久(株)	1,300	1,861	営業取引政策上の保有
(株)コスモス薬品	100	1,224	営業取引政策上の保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユアサ・フナシヨク(株)	286,000	71,214	資本政策上の保有
三光産業(株)	78,000	48,282	資本政策上の保有
イオン(株)	39,100	45,473	営業取引政策上の保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,030	19,862	資本政策上の保有
藤久(株)	1,300	2,120	営業取引政策上の保有
(株)コスモス薬品	100	1,206	営業取引政策上の保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年 度 (千 円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	56,183	65,856	2,058	-	6,489

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,800	-	16,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,800	-	16,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組をおこなっております。具体的には、以下のとおりです。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計処理等を適切に行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、各種セミナーの参加並びに会計専門誌の定期購読により最新の知識の拡充に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,971,448	5,245,910
受取手形及び売掛金	2,878,947	2,666,564
リース投資資産	-	10,133
商品	-	16,997
貯蔵品	41,886	69,069
繰延税金資産	155,331	171,957
その他	113,380	148,858
流動資産合計	8,160,994	8,329,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 863,169	2 855,844
減価償却累計額	284,441	311,940
建物及び構築物(純額)	578,727	543,903
工具、器具及び備品	980,273	888,954
減価償却累計額	827,419	787,222
工具、器具及び備品(純額)	152,854	101,731
土地	2 1,234,540	2 1,234,540
有形固定資産合計	1,966,122	1,880,176
無形固定資産		
投資その他の資産	276,973	391,188
投資有価証券	242,984	458,301
繰延税金資産	52,454	46,215
その他	1 429,668	1 509,553
貸倒引当金	739	518
投資その他の資産合計	724,367	1,013,552
固定資産合計	2,967,463	3,284,917
資産合計	11,128,457	11,614,408
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 113,315	2 62,421
1年内返済予定の長期借入金	2 60,000	2 45,000
リース債務	-	2,026
未払金	1,696,213	1,807,823
未払法人税等	222,400	395,760
賞与引当金	305,876	328,337
役員賞与引当金	6,120	16,359
その他	548,586	499,195
流動負債合計	2,952,513	3,156,924
固定負債		
長期借入金	2 45,000	-
リース債務	-	8,107
退職給付引当金	4,645	-
退職給付に係る負債	-	2,635
その他	72,234	75,192
固定負債合計	121,880	85,935
負債合計	3,074,393	3,242,859
純資産の部		

株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	489,665	489,665
利益剰余金	8,389,588	8,764,381
自己株式	1,308,189	1,408,326
株主資本合計	8,046,064	8,320,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,797	14,933
為替換算調整勘定	25,866	5,281
その他の包括利益累計額合計	18,068	20,214
少数株主持分	26,068	30,614
純資産合計	8,054,064	8,371,549
負債純資産合計	11,128,457	11,614,408

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	18,861,688	20,520,269
売上原価	14,626,416	15,680,516
売上総利益	4,235,272	4,839,753
販売費及び一般管理費	1 3,296,628	1 3,607,907
営業利益	938,643	1,231,846
営業外収益		
受取利息	3,673	3,079
受取配当金	6,631	6,399
保険解約返戻金	15,592	-
受取賃貸料	23,242	21,855
物品売却益	1,273	-
補助金収入	8,400	-
その他	12,069	12,266
営業外収益合計	70,883	43,600
営業外費用		
支払利息	5,847	3,757
為替差損	-	9,411
賃貸費用	12,394	12,204
その他	3,461	4,038
営業外費用合計	21,703	29,412
経常利益	987,823	1,246,034
特別損失		
固定資産売却損	2 2,295	2 2,045
固定資産除却損	3 16,987	3 5,412
投資有価証券評価損	46,437	-
関係会社株式評価損	-	19,400
減損損失	-	4 38,586
特別損失合計	65,720	65,445
税金等調整前当期純利益	922,102	1,180,589
法人税、住民税及び事業税	472,384	596,287
法人税等調整額	16,859	14,280
法人税等合計	489,244	582,006
少数株主損益調整前当期純利益	432,858	598,583
少数株主利益	1,740	5,916
当期純利益	431,117	592,666

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	432,858	598,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,284	7,136
為替換算調整勘定	16,949	31,158
その他の包括利益合計	63,234	38,294
包括利益	496,092	636,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	494,351	630,949
少数株主に係る包括利益	1,740	5,927

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	489,665	8,205,729	1,307,983	7,862,411
当期変動額					
剰余金の配当			217,881		217,881
当期純利益			431,117		431,117
自己株式の取得				206	206
新規連結に伴う利益 剰余金減少額			29,375		29,375
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			183,859	206	183,653
当期末残高	475,000	489,665	8,389,588	1,308,189	8,046,064

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,487	42,815	81,302	24,219	7,805,327
当期変動額					
剰余金の配当					217,881
当期純利益					431,117
自己株式の取得					206
新規連結に伴う利益 剰余金減少額					29,375
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	46,284	16,949	63,234	1,849	65,083
当期変動額合計	46,284	16,949	63,234	1,849	248,737
当期末残高	7,797	25,866	18,068	26,068	8,054,064

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	489,665	8,389,588	1,308,189	8,046,064
当期変動額					
剰余金の配当			217,873		217,873
当期純利益			592,666		592,666
自己株式の取得				100,137	100,137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			374,792	100,137	274,655
当期末残高	475,000	489,665	8,764,381	1,408,326	8,320,720

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,797	25,866	18,068	26,068	8,054,064
当期変動額					
剰余金の配当					217,873
当期純利益					592,666
自己株式の取得					100,137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,136	31,147	38,283	4,545	42,829
当期変動額合計	7,136	31,147	38,283	4,545	317,484
当期末残高	14,933	5,281	20,214	30,614	8,371,549

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	922,102	1,180,589
減価償却費	286,533	249,049
関係会社株式評価損	-	19,400
固定資産除却損	16,987	5,412
減損損失	-	38,586
賞与引当金の増減額(は減少)	1,715	20,290
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,030	9,477
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,846	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,462
受取利息及び受取配当金	10,305	9,478
支払利息	5,847	3,757
投資有価証券評価損益(は益)	46,437	-
売上債権の増減額(は増加)	184,027	242,162
未払金の増減額(は減少)	66,645	85,284
未払消費税等の増減額(は減少)	6,673	28,609
その他	76,399	60,736
小計	1,227,539	1,752,723
利息及び配当金の受取額	10,134	9,805
利息の支払額	5,584	4,883
法人税等の支払額	479,832	425,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,257	1,332,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,108,456	1,302,687
定期預金の払戻による収入	2,216,204	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	58,155	111,067
有形固定資産の売却による収入	13,730	10,411
無形固定資産の取得による支出	67,724	234,290
投資有価証券の取得による支出	728	204,778
関係会社株式の取得による支出	39,909	1,300
長期性預金の預入による支出	-	100,000
差入保証金の差入による支出	48,023	40,129
差入保証金の回収による収入	36,575	47,108
保険積立金の解約による収入	36,856	562
その他	1,628	1,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,259	637,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,933	77,819
長期借入金の返済による支出	60,000	60,000
自己株式の取得による支出	206	100,137
配当金の支払額	217,843	217,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,117	455,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,923	32,021
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	468,803	271,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,820,384	3,358,138
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68,949	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,358,138	3,629,341

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社

主要な連結子会社の名称

エイジススタッフサービス株式会社
エイジスビジネスサポート株式会社
株式会社カスタマーサービス・チェック
艾捷是(上海)商務服務有限公司
AJIS (MALAYSIA) SDN.BHD.
愛捷是(広州)商務服務有限公司
愛捷是(北京)商務服務有限公司
AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED
AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED

(2) 主要な非連結子会社の名称

エイジスコポレートサービス株式会社
エイジスシステム開発株式会社
大連愛捷是科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社

エイジスコポレートサービス株式会社
エイジスシステム開発株式会社
大連愛捷是科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

エイジスビジネスサポート株式会社の決算日は、2月末日です。艾捷是(上海)商務服務有限公司、AJIS (MALAYSIA) SDN.BHD.、愛捷是(広州)商務服務有限公司、愛捷是(北京)商務服務有限公司、AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED、AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITEDの決算日は、12月末日です。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

□ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社において、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
その他(関係会社株式)	169,563千円	150,163千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	153,798千円	145,374千円
土地	689,992千円	689,992千円
計	843,790千円	835,366千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	20,000千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	22,500千円
長期借入金	22,500千円	-
計	72,500千円	42,500千円

3 偶発債務

保証債務

次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
エイジスコーポレートサービス株式会社	10,000千円	

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	1,079,269千円	1,148,420千円
賞与引当金繰入額	143,759千円	164,177千円
役員賞与引当金繰入額	6,110千円	15,866千円
退職給付費用	49,136千円	51,703千円
支払手数料	366,380千円	437,263千円

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	2,295千円	2,045千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,997千円	3,225千円
工具、器具及び備品	1,933千円	1,877千円
ソフトウェア	13,056千円	310千円
計	16,987千円	5,412千円

4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	金額
棚卸事業	上海	器具及び備品等	9,696千円
棚卸事業	広州	器具及び備品等	6,970千円
棚卸事業	北京	器具及び備品等	12,652千円
棚卸事業	香港	器具及び備品、建物	9,267千円

場所ごとの減損損失の内訳

- ・上海 9,696(内、器具及び備品 9,663、その他 33)千円
- ・広州 6,970(内、器具及び備品 6,704、その他 265)千円
- ・北京 12,652(内、器具及び備品 12,242、その他 409)千円
- ・香港 9,267(内、器具及び備品 6,980、建物 2,286)千円

(1)減損損失の認識にいたった経緯

中国子会社4社(艾捷是(上海)商務服務有限公司、愛捷是(広州)商務服務有限公司、愛捷是(北京)商務服務有限公司、AJIS(HONG KONG)CO., LIMITED)については、継続的に営業損失を計上しているため減損損失を認識しました。

(2)資産のグルーピング方法

当社グループは、本社資産については、事業単位を基準とした管理会計上の区分を基準に、子会社資産については、子会社ごとに資産のグルーピングを行っております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を基準として資産のグルーピングを行い、また、賃貸資産および遊休資産については、個々の資産ごとに判定を行っております。

(3)回収可能価額の算定方法

回収可能価額はゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,100	11,029
組替調整額	46,437	-
税効果調整前	71,537	11,029
税効果額	25,252	3,893
その他有価証券評価差額金	46,284	7,136
為替換算調整勘定		
当期発生額	16,949	31,158
その他の包括利益合計	63,234	38,294

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	-	-	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	543,782	188	-	543,970

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 188株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	217,881	45.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,873	45.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	-	-	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	543,970	60,040	-	604,010

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 40株

取締役会決議による自己株式の買取による増加 60,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	217,873	45.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215,171	45.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	4,971,448千円	5,245,910千円
預入期間3か月超の定期預金	1,613,310千円	1,616,569千円
現金及び現金同等物	3,358,138千円	3,629,341千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入にて調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金ならびにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、担当者からの報告を基に個別に把握および対応を行う体制としております。

投資有価証券は、株式や満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である未払金はその大半が人件費です。また、ほぼ全てが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低いものに限定しております。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金および未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,971,448	4,971,448	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,878,947	2,878,947	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	242,984	242,984	-
資産計	8,093,380	8,093,380	-
(4) 短期借入金	113,315	113,315	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000	-
(6) 未払金	1,696,213	1,696,213	-
(7) 未払法人税等	222,400	222,400	-
(8) 長期借入金	45,000	45,000	-
負債計	2,136,929	2,136,929	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,245,910	5,245,910	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,666,564	2,666,564	-
(3) リース投資資産	10,133	10,133	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	254,013	254,013	-
満期保有目的の債券	204,288	203,092	1,196
資産計	8,380,910	8,379,714	1,196
(5) 短期借入金	62,421	62,421	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	45,000	45,000	-
(7) 未払金	1,807,823	1,807,823	-
(8) 未払法人税等	395,760	395,760	-
(9) リース債務	10,133	10,133	-
負債計	2,321,138	2,321,138	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

この時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(5) 短期借入金(7) 未払金(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

なお、当連結会計年度末における長期借入金はすべて変動金利のため、帳簿価額と時価との差額はありません。

(9) リース債務

この時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

2. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	4,971,448
受取手形及び売掛金	2,878,947

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,245,910	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,666,564	-	-	-
リース投資資産	2,026	8,107	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	200,000	-

3. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,000	45,000	-	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	45,000	-	-	-	-	-
リース債務	2,026	2,026	2,026	2,026	2,026	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	204,288	203,092	1,196
合計	204,288	203,092	1,196

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	22,632	8,575	14,056
	小計	22,632	8,575	14,056
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	220,351	310,784	90,432
	小計	220,351	310,784	90,432
合計		242,984	319,359	76,375

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	89,044	67,942	21,101
	小計	89,044	67,942	21,101
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	164,969	251,417	86,448
	小計	164,969	251,417	86,448
合計		254,013	319,359	65,346

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について46,437千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、関係会社株式について19,400千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は確定拠出年金制度を採用しております。また、「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。

一部の海外子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社及び一部の国内子会社の加入する厚生年金基金(代行部分含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を費用として処理しております。

・要拠出額を費用として処理している複数事業主制度に関する事項

関東ITソフトウェア厚生年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

年金資産の額	186,189,698
年金財政計算上の給付債務の額	186,648,697
差引額	458,998

(2) 制度全体に占める当社及び一部の国内子会社の掛金拠出割合

(平成23年4月1日~平成24年3月31日) 1.79%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産評価調整額	9,623,273
別途積立金	3,329,843
剰余金	13,412,115
合計	458,998

なお、上記(2)の割合は当社及び一部の国内子会社の実際の負担割合とは一致しません。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

(4) 上記は入手可能な直近時点である前連結会計年度末現在のものを記載しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

退職給付債務	4,645
退職給付引当金	4,645

(注) 一部の海外子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

勤務費用	19,435
確定拠出型年金への掛金支払額	78,832
退職給付費用	98,267

(注) 上記以外に関東ITソフトウェア厚生年金基金への拠出額が、170,114千円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は確定拠出年金制度を採用しております。また、「関東ITソフトウェア厚生年金基金（総合設立型）」に加入しております。

一部の海外子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社及び一部の国内子会社の加入する厚生年金基金（代行部分含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を費用として処理しております。

・要拠出額を費用として処理している複数事業主制度に関する事項

関東ITソフトウェア厚生年金基金

（1）制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

（単位：千円）

年金資産の額	222,956,639
年金財政計算上の給付債務の額	206,135,147
差引額	16,821,492

（2）制度全体に占める当社及び一部の国内子会社の掛金拠出割合

（平成24年4月1日～平成25年3月31日） 2.02%

（3）補足説明

上記（1）の差引額の主な要因(平成25年3月31日現在)

（単位：千円）

繰越不足額	10,082,271
剰余金	26,903,764
合計	16,821,492

なお、上記（2）の割合は当社及び一部の国内子会社の実際の負担割合とは一致しません。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

（4）上記は入手可能な直近時点である前連結会計年度末現在のものを記載しております。

2 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

退職給付に係る負債の期首残高	4,645
退職給付費用	5,234
退職給付の支払額	7,243
制度への拠出額	
退職給付に係る負債の期末残高	2,635

3 退職給付債務に関する事項(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

退職給付債務	2,635
退職給付に係る負債	2,635

(注) 一部の海外子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付費用に関する事項(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

勤務費用	5,234
確定拠出型年金への掛金支払額	81,010
退職給付費用	86,244

(注) 上記以外に関東ITソフトウェア厚生年金基金への拠出額が、227,269千円あります。

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、記載事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	109,168千円	107,098千円
未払事業税	23,266千円	31,459千円
未払社会保険料	16,686千円	16,697千円
その他	6,210千円	16,701千円
繰延税金資産合計	155,331千円	171,957千円
固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	23,942千円	23,549千円
貸倒引当金	186千円	182千円
固定資産除却損	8,368千円	6,420千円
関係会社株式評価損	5,789千円	12,637千円
投資有価証券評価損	33,364千円	33,364千円
繰延税金資産小計	71,651千円	76,154千円
評価性引当額	14,943千円	21,791千円
繰延税金資産合計	56,708千円	54,363千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,254千円	8,147千円
繰延税金負債合計	4,254千円	8,147千円
繰延税金資産の純額	52,454千円	46,215千円
繰延税金資産の総額	207,785千円	218,173千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.4%
住民税均等割	0.8%	0.7%
同族会社の留保金課税	0.9%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.0%
欠損金子会社の未認識税務利益	12.7%	7.7%
評価性引当額	- %	0.6%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%	49.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、11,646千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に実地棚卸サービスおよびリテイルサポートサービスを行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、「国内棚卸サービス」、「海外棚卸サービス」および「リテイルサポートサービス」を報告セグメントとしております。

「国内棚卸サービス」においては、国内における実地棚卸サービス事業を行っております。「海外棚卸サービス」においては、海外における実地棚卸サービス事業を行っております。また「リテイルサポートサービス」においては、人材派遣、集中補充サービスおよびカスタマーサービス・チェックサービスを含むリテイルサポートサービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポートサービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,148,216	854,969	1,858,502	18,861,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,448	-	19,603	50,052
計	16,178,665	854,969	1,878,106	18,911,741
セグメント利益又は損失()	1,163,793	251,399	596	912,989
セグメント資産	10,761,259	404,038	446,384	11,611,682
その他の項目				
減価償却費	266,683	17,621	809	285,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	115,110	11,065	556	126,732

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポート サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,763,169	1,382,156	2,374,943	20,520,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,790	-	39,333	83,124
計	16,806,960	1,382,156	2,414,277	20,603,394
セグメント利益又は損失 ()	1,298,405	162,616	89,903	1,225,693
セグメント資産	10,891,352	645,865	600,571	12,137,789
その他の項目				
減価償却費	221,258	24,464	960	246,683
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282,196	31,323	1,671	315,191

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	912,989	1,225,693
セグメント間取引消去	25,653	6,153
連結財務諸表の営業利益	938,643	1,231,846

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,611,682	12,137,789
セグメント間取引消去	483,224	523,380
連結財務諸表の資産合計	11,128,457	11,614,408

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	285,114	246,683	1,500	-	283,614	246,683
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,732	315,191	-	-	126,732	315,191

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポートサービス	全社・消去	合計
減損損失	-	38,586	-	-	38,586

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	大連愛捷是科技有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	38,798	システム開発および棚卸機器の開発・製造	直接100	システム開発、棚卸機器の開発・製造の委託先役員の兼任	棚卸機器、ソフトウェアの購入	129,368	未払金	18,587
									前払金	6,605

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法
市場価格を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	大連愛捷是科技有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	38,798	システム開発および棚卸機器の開発・製造	直接100	システム開発、棚卸機器の開発・製造の委託先役員の兼任	棚卸機器、ソフトウェアの購入	121,574	未払金	7,081
									前払金	45,826

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法
市場価格を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社千葉薬品	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし	実地棚卸およびその他の流通業周辺の請負先役員の兼任	実地棚卸およびその他の流通業周辺の請負	33,850	売掛金	17,795
	株式会社マニトバ	千葉市中央区	85,000	卸売業	なし	消耗品の購入先	消耗品の購入	20,583	未払金	2,678
	齋藤陽子	千葉市花見川区	-	-	なし	近親者	株式の取得	39,909	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法
一般的な取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社千葉薬品	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし	実地棚卸およびその他の流通業周辺サービスの請負先役員の兼任	実地棚卸およびその他の流通業周辺サービスの請負	30,910	売掛金	16,084
	株式会社マントバ	千葉市中央区	85,000	卸売業	なし	消耗品の購入先	消耗品の購入	23,594	未払金	3,082

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法
一般的な取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,658.12円	1,744.39円
1株当たり当期純利益金額	89.04円	122.75円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	431,117	592,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,117	592,666
普通株式の期中平均株式数(株)	4,841,736	4,828,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	113,315	62,421	2.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	45,000	0.78	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,026	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8,107	-	平成27年4月30日～平成30年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	218,315	117,555	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,026	2,026	2,026	2,026

3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,758,515	9,815,161	13,651,974	20,520,269
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	238,468	552,127	210,946	1,180,589
四半期(当期)純利 益金額又は四半期純 損失金額() (千円)	179,873	296,454	53,750	592,666
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	37.15	61.23	11.10	122.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	37.15	98.38	50.13	112.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,586,395	4,688,171
売掛金	1 2,497,481	1 2,145,242
リース投資資産	-	10,133
商品	-	16,997
貯蔵品	37,853	66,473
前払費用	63,693	58,123
繰延税金資産	143,076	150,088
その他	1 51,321	1 93,655
流動資産合計	7,379,822	7,228,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 561,063	2 531,051
構築物	10,637	9,551
工具、器具及び備品	112,280	77,876
土地	2 1,234,540	2 1,234,540
有形固定資産合計	1,918,521	1,853,020
無形固定資産		
ソフトウェア	218,167	220,016
その他	55,552	167,632
無形固定資産合計	273,720	387,649
投資その他の資産		
投資有価証券	242,984	458,301
関係会社株式	672,182	590,441
関係会社長期貸付金	180,000	329,250
繰延税金資産	52,267	46,040
その他	222,010	314,293
貸倒引当金	180,249	316,528
投資その他の資産合計	1,189,195	1,421,798
固定資産合計	3,381,436	3,662,467
資産合計	10,761,259	10,891,352
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 20,000	2 20,000
1年内返済予定の長期借入金	2 60,000	2 45,000
リース債務	-	2,026
未払金	1 1,493,046	1 1,535,617
未払費用	40,192	40,120
未払法人税等	203,807	351,500
前受金	363	849
預り金	276,148	241,629
前受収益	911	1,012
賞与引当金	266,070	260,557
その他	172,991	130,776
流動負債合計	2,533,531	2,629,090
固定負債		
長期借入金	2 45,000	-
リース債務	-	8,107

債務保証損失引当金	94,000	20,000
その他	67,022	67,022
固定負債合計	206,022	95,129
負債合計	2,739,554	2,724,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金		
資本準備金	489,480	489,480
その他資本剰余金	185	185
資本剰余金合計	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金	63,500	63,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,260,000	6,260,000
繰越利益剰余金	2,033,931	2,272,360
利益剰余金合計	8,357,431	8,595,860
自己株式	1,308,189	1,408,326
株主資本合計	8,013,907	8,152,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,797	14,933
評価・換算差額等合計	7,797	14,933
純資産合計	8,021,705	8,167,132
負債純資産合計	10,761,259	10,891,352

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	16,178,665	16,806,960
売上原価	12,547,192	12,916,938
売上総利益	3,631,472	3,890,021
販売費及び一般管理費	1、2 2,469,179	1、2 2,591,615
営業利益	1,162,293	1,298,405
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	11,343	11,127
受取賃貸料	1 63,308	1 39,864
債務保証損失引当金戻入益	-	61,000
その他	36,229	10,986
営業外収益合計	110,881	122,978
営業外費用		
支払利息	1,396	789
賃貸費用	27,970	25,260
貸倒引当金繰入額	39,561	136,500
債務保証損失引当金繰入額	94,000	-
その他	61	1,465
営業外費用合計	162,990	164,015
経常利益	1,110,184	1,257,368
特別損失		
固定資産売却損	2,295	3,799
固定資産除却損	15,463	3,349
投資有価証券評価損	46,437	-
関係会社株式評価損	202,946	255,400
特別損失合計	267,142	262,549
税引前当期純利益	843,041	994,819
法人税、住民税及び事業税	451,899	543,194
法人税等調整額	11,827	4,677
法人税等合計	463,727	538,517
当期純利益	379,314	456,301

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	10,659,937	85.0	11,068,836	85.7
経費	2	1,887,254	15.0	1,848,102	14.3
当期売上原価		12,547,192	100.0	12,916,938	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度(千円) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃金	8,694,930	9,068,148
賞与引当金繰入額	153,365	150,565

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度(千円) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
旅費交通費	241,683	319,517
消耗品費	241,211	216,906
減価償却費	143,241	112,873
賃借料	754,975	696,034

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	1,872,498	8,195,998
当期変動額								
剰余金の配当							217,881	217,881
当期純利益							379,314	379,314
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							161,433	161,433
当期末残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	2,033,931	8,357,431

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,307,983	7,852,680	38,487	38,487	7,814,193
当期変動額					
剰余金の配当		217,881			217,881
当期純利益		379,314			379,314
自己株式の取得	206	206			206
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			46,284	46,284	46,284
当期変動額合計	206	161,226	46,284	46,284	207,511
当期末残高	1,308,189	8,013,907	7,797	7,797	8,021,705

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	2,033,931	8,357,431
当期変動額								
剰余金の配当							217,873	217,873
当期純利益							456,301	456,301
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							238,428	238,428
当期末残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	2,272,360	8,595,860

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,308,189	8,013,907	7,797	7,797	8,021,705
当期変動額					
剰余金の配当		217,873			217,873
当期純利益		456,301			456,301
自己株式の取得	100,137	100,137			100,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,136	7,136	7,136
当期変動額合計	100,137	138,291	7,136	7,136	145,427
当期末残高	1,408,326	8,152,198	14,933	14,933	8,167,132

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. 重要な収益および費用の計上基準

ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6第1項に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4第1項に定める1株当たり純資産の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2第1項に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条第1項に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	17,235千円	31,243千円
短期金銭債務	39,539千円	37,295千円

2 担保に供している資産及び担保負債

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	153,798千円	145,374千円
土地	689,992千円	689,992千円
計	843,790千円	835,366千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	20,000千円	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	22,500千円
長期借入金	22,500千円	-千円
計	72,500千円	42,500千円

3 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
AJIS(MALAYSIA)SDN.BHD.	61,273千円	AJIS(MALAYSIA)SDN.BHD.	- 千円
艾捷是(上海)商務服務有限公司	33,278千円	艾捷是(上海)商務服務有限公司	20,000千円
エイジスコーポレートサービス株式会社	10,000千円	エイジスコーポレートサービス株式会社	- 千円
計	104,552千円	計	20,000千円
債務保証損失引当金	94,000千円	債務保証損失引当金	20,000千円
差引	10,522千円	差引	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引	194,749千円	236,599千円
営業取引以外の取引	212,494千円	160,865千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	797,253千円	811,867千円
支払手数料	335,587千円	400,664千円
賞与引当金繰入額	112,705千円	109,992千円
減価償却費	99,017千円	87,376千円
おおよその割合		
販売費	41 %	39 %
一般管理費	59 %	61 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式523,317千円、関連会社株式67,123千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式591,058千円、関連会社株式81,123千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	100,228千円	91,976千円
未払事業税	21,497千円	27,758千円
未払社会保険料	15,140千円	14,162千円
その他	6,210千円	16,191千円
繰延税金資産合計	143,076千円	150,088千円
固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	23,942千円	23,549千円
債務保証損失引当金	33,182千円	7,060千円
貸倒引当金	63,397千円	111,687千円
固定資産除却損	8,368千円	6,420千円
関係会社株式評価損	106,375千円	201,120千円
投資有価証券評価損	33,364千円	33,364千円
繰延税金資産小計	268,630千円	383,202千円
評価性引当金	212,108千円	329,014千円
繰延税金資産合計	56,522千円	54,188千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,254千円	8,147千円
繰延税金負債合計	4,254千円	8,147千円
繰延税金資産の純額	52,267千円	46,040千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
住民税均等額	0.6%	0.6%
同族会社の留保金課税	0.9%	1.7%
評価性引当額	14.1%	11.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.0%
復興特別法人税分の税率差異	1.1%	- %
その他	0.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0%	54.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、10,192千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価 償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	827,780	7,187	6,238	35,683	828,728	297,677
	構築物	22,863	400	-	1,485	23,263	13,712
	工具、器具及び備品	872,064	51,815	135,451	76,364	788,429	710,552
	土地	1,234,540	-	-	-	1,234,540	-
	計	2,957,249	59,402	141,689	113,534	2,874,961	1,021,941
無形固定資産	ソフトウェア	1,007,365	56,903	1,688	108,428	1,062,580	842,564
	その他	55,830	228,327	115,984	120	168,173	540
	計	1,063,195	285,231	117,672	108,549	1,230,754	843,105

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

2. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

棚卸用機器関係 28,762千円

その他流通業周辺サービス用機器関係 11,983千円

3. ソフトウェアの当期増加額の主なものは以下のとおりです。

棚卸業務関係 51,115千円

4. その他の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

ソフトウェア仮勘定

棚卸業務関係 144,727千円

基幹業務関係 46,365千円

5. 工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは以下のとおりです。

棚卸用機器関係 83,308千円

事務用機器関係 43,114千円

6. その他の当期減少額の主なものは以下のとおりです。

ソフトウェア仮勘定

棚卸業務関係のソフトウェアへの振替 24,847千円

基幹業務関係のソフトウェアへの振替 38,023千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	180,249	136,528	249	316,528
賞与引当金	266,070	260,557	266,070	260,557
債務保証損失引当金	94,000	-	74,000	20,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ajis-group.co.jp/ir/e-koukoku/index.html
株主に対する特典	株主優待 割当基準日 毎年9月末日 優待内容 ・100株以上、1,000株未満所有の株主 お米券3kgを贈呈 ・1,000株以上10,000株未満所有の株主 お米券5kgを贈呈 ・10,000株以上所有の株主 お米券10kgを贈呈

(注) 当会社の定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並び に確認書	事業年度 (第36期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第36期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認 書	事業年度 (第37期第1四半 期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第37期第2四半 期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月8日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第37期第3四半 期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月10日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成26年2月10日、平成26年3月13日、平成26年4月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 巨人
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイジスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エイジスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。